

土浦市の職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、民間企業の給与などを踏まえ、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

問 人事課 (☎内線2329)

人件費の状況(令和6年度決算)

歳出額(A)	1008億2221万7000円
人件費(B)	103億1832万8000円
人件費率(B)／(A)	10.2%

人件費とは

一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、非常勤職員の報酬などをいいます。

職員給与費の状況(令和6年度決算)

給与費	給料	38億5745万3000円
	職員手当	11億8899万5000円
	期末・勤勉手当	17億6140万2000円
	計(C)	68億785万円
職員数(D)		1061人
1人当たり給与費(C)／(D)		641万6447円

※職員数と給与費には、非常勤職員などを含みません。

※職員手当には、退職手当を含みません。

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分	職員数		前年との比較	
	令和6年	令和7年		
部門				
一般行政部門	議会	8人	8人	0人
	総務	196人	200人	4人
	税務	50人	49人	▲1人
	民生	205人	204人	▲1人
	衛生	63人	65人	2人
	労働	5人	2人	▲3人
	農林水産	25人	25人	0人
	商工	15人	16人	1人
	土木	103人	103人	0人
	小計	670人	672人	2人
特別行政部門	教育	85人	88人	3人
	消防	201人	203人	2人
	小計	286人	291人	5人
普通会計	計	956人	963人	7人
公営企業等会計部門	水道	21人	20人	▲1人
	下水道	21人	20人	▲1人
	その他	42人	45人	3人
公営企業等会計部門	計	84人	85人	1人
合計		1040人	1048人	8人

※職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。

一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

職務の級とその代表的な職名		職員数	構成比
1級	主事	101人	16.6%
2級	主幹	179人	29.4%
3級	主任	105人	17.3%
4級	係長・主査・調整官等	111人	18.2%
5級	課長補佐	55人	9.0%
6級	課長	36人	5.9%
7級	参事	11人	1.8%
8級	部長	11人	1.8%
計		609人	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。

※一般行政職とは、一般職のうち、税務職、医療職、保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職以外の職員です。



一般行政職の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	22万5600円	22万5600円	22万円
高校卒	19万4500円	19万4500円	18万8000円

※人事院勧告などによる給与改定前のものです。
 ※大学卒区分の国家公務員の初任給は一般職のもの
 です。

一般行政職の平均給料月額・平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	31万7151円	33万542円	33万2237円
平均年齢	42.0歳	41.5歳	41.9歳

一般行政職の経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	27万8900円	31万3900円	36万200円
高校卒	25万5800円	27万3100円	27万6700円

経験年数とは

採用されてから引き続き勤務している場合の、採用後の年数をいいます。

一般行政職の期末・勤勉手当の支給概況 (令和7年度支給割合)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.250月分	1.050月分
12月期	1.275月分	1.075月分
計	2.525月分	2.125月分

職制上の段階、職務の級などによる加算措置…有り
 管理職員への加算措置…無し

※勤勉手当の支給割合は、人事評価結果が標準である場合の支給割合です。

特別職の報酬などの状況(令和7年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当
市長	96万8000円	令和7年度支給割合 6月期 1.700月分 12月期 1.750月分 計 3.450月分
副市長	79万円	
教育長	71万円	
議長	57万円	
副議長	50万円	
議員	46万7000円	

一般行政職の退職手当の支給概況 (令和7年4月1日現在)

	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

そのほかの加算措置…無し

※退職手当の支給率は、県内全市町村すべて同率です。

